

2015年度 事業報告（案） 各委員会より

総務委員会

1. ホームページ委員会立ち上げ

法務委員会

1. 「細則」について
細則について、理事会において検討し、最終版を作成した。
2. 「会計処理細則」について
会計処理細則案を作成し、理事会において検討した。
3. 「内規」について
旅費交通費、宿泊費用、事務局アルバイト、著作権、電子会議等における内規案を作成し、理事会において検討した。
4. 「倫理」について
倫理については、倫理委員会の人選を検討した。
5. 「選挙」について
次期に向けた選挙（理事・監事）のスケジュール等について検討した。

財務委員会

1. 学会の財務状況、並びに必要な改善について、随時、点検と検討を行った。
2. 「研究会開催助成事業」及び「自主公開講座助成事業」として以下の助成を行った。
 - 1) 研究会開催助成事業
 - ・「第23回行動数理研究会」（申請者：井垣竹晴）（助成額：20,000円）
 - ・「第2回医療行動分析学研究会」（申請者：鎌倉やよい）（助成額：30,000円）
 - 2) 自主公開講座助成事業
 - ・「関係フレーム理論（RFT）への招待：明日から使える臨床行動分析のアイデア」（申請者：武藤崇）（名義後援のみ）
 - ・「自閉症スペクトラムの子どもへの教育的支援」（申請者：平澤紀子）（名義後援のみ）
 - ・「行動工学ワークショップ#1 インタラクティブデバイスで学ぶ簡易なオペラント実験装置の自作入門」（申請者：吉岡昌子）（助成額：8,500円）

企画委員会

1. 年次大会支援事業（大会企画を含む）
 - 1) 下記2015年度年次大会の開催にかかる各種支援を学会事務局と連携して行った。
2015年8月29日（土）～30日（日）大会委員長 竹内康二（明星大学准教授）
 - 2) 2015年度年次大会の前後に1日追加する目的で、2015年8月28日（金）に法政大学

市ヶ谷キャンパスにてパネルディスカッションを開催した。

一般社団法人設立記念パネルディスカッション『特別支援教育と行動分析学の役割』

パネラー：奥田健次（行動コーチングアカデミー）・園山繁樹（筑波大学）・田中裕一（文部科学省）、司会：渡部匡隆（横浜国立大学）

3) 下記 2016 年度年次大会の開催準備にかかる各種支援を学会事務局と連携して行った。

2016 年 9 月 9 日（金）～11 日（日）大会委員長 佐伯大輔（大阪市立大学准教授）

4) 2017 年度以降の年次大会開催期間の調整

現時点で内定している、2017 年度（準備委員長福島大学鶴巻正子）および 2018 年度（準備委員長同志社大学武藤崇）と調整を行った。

5) 年次大会の会期延長（2 日半または 3 日間）の継続実施の調整

各年次大会委員長に依頼・調整していくこととした。

6) 年次大会実施および企画の包括的な見直し

法人化に伴って必要とされる年次大会の実施上の変更点を確認するとともに、大会企画についても、実施主体、企画時期について確認と見直しを行った。

7) 2015 年度年次大会において学会企画シンポジウムを実施した。

「日常行動に目を向ける行動分析という視点」

司会・話題提供：坂上 貴之（慶應義塾大学）

話題提供：大河内 浩人（大阪教育大学）・藤 健一（立命館大学）

対話セッション・ファシリテーター：三田地 真実（星槎大学）

指定討論：伊藤 正人（大阪市立大学）

2. 研究教育推進事業

1) 下記の研究会・シンポジウム等の募集と実施援助を行った。

関係フレーム理論（RFT）への招待：明日から使える臨床行動分析のアイデア

講演者：ニコラス・トールネケ（Niklas Torneke, MD）

2015 年 9 月 26 日（土） 場所：同志社大学今出川キャンパス

2) 冬の学校の継続の検討

事業計画として盛り込んだが、今年度の実施は見送り、次年度以降の実施を目指して検討を継続した。

3. 社会貢献事業

1) 自主公開講座に対する支援業務

自主公開講座は社会貢献委員会から企画委員会が引き継いだ。

2) 資格認定研修に関連した対応業務

前項と同様、学校心理士研修会単位認定申請関連事業は研究教育推進委員会から社会貢献

委員会に業務移行したために、企画委員会が引き継ぐ。学校心理士と行動分析学会とのつながりは必ずしも強固でないために、この学校心理士研修会を継続実施するかどうかを検討していくこととした。

3) 会員の研修活動に対する支援業務

従来の社会貢献委員会が行っていた、会員の研修活動に対する支援業務は引き続き継続して行う。

4) 各種関連学会におけるシンポジウム・ワークショップ開催の可能性の検討

行動分析学をさらに国内の研究者、臨床家に広げるために、行動分析学と関わりの深い関連学会関連諸学会（日本心理学会、日本動物心理学会、日本基礎心理学会、日本特殊教育学会、日本LD学会、日本認知・行動療法学会など）以外でのシンポジウムやワークショップを学会企画によって開くことについて検討していくこととした。

4. その他

ICP2016 が 2016 年に横浜で開催される。宣伝活動以外が要請されるかどうか確認することとした。

また、前研究教育推進委員会の引き継ぎとして、違いがはっきりしなくなっている自主公開講座、研究会について、そのあり方や方向性を含めて再検討することとした。卒論・修論のデータベースおよび行動分析学が学べるデータベースの更新についても、継続するかどうかも含めて再検討を行うこととした。

渉外委員会

1. ABAI の支部としての活動

J-ABA 事業報告／事業計画書を提出した（2014 年度分）。

2. ABAI 年次大会の ABAI Expo で J-ABA の活動を紹介するポスターを展示

2015 年 5 月に開催された ABAI San Antonio で実施（前委員からの引継事項）。

3. ABAI 年次大会中の各種ビジネスミーティングへの出席

2015 年 5 月に開催された ABAI San Antonio で実施（前委員からの引継事項）。

4. 日本在住学生会員 ABAI/SQAB 参加助成事業

2015 年 5 月に開催された ABAI San Antonio において 2 名の大学院生に参加助成を行った（75,000 円×2 名=150,000 円）。

2015 年 9 月に開催された Kyoto ABAI において 9 名の大学院生に参加助成を行った（9 名×10,000 円=90,000 円）。

2016 年度の助成事業について J-ABA ニュースレターで広報した。

5. 2015 年度京都 ABAI 大会の開催支援

開催を支援した。

6. BCBA 資格に関する情報収集窓口

大学院で導入を検討している会員（山本淳一先生@慶應義塾大学）から現状をお聞きした。

7. ニュースレター発行

ニュースレターを4号分発行した（No. 78～81）。

編集委員会

1. 機関誌『行動分析学研究』の発行

森山前編集長のもと、第30巻第1号を7月末日付で発行した。ただし、校正段階での問題などにより、実際の発行と会員への発送は11月下旬となった。なお、京都セミナーでの講演発表内容を基にした実験機器のインスツルメンテーションに関する解説論文特集が同号より開始された。同号を含め全4回（2年間）にわたり連載の予定である。

新編集体制のもと、第30巻第2号が3月中の日付で発行される予定である。会員への発送は4月以降にずれ込む可能性がある。

2. 出版企画

シングルケースデザインに関する教科書および専門書の刊行に向けて、読者層と内容構成を吟味し、一部の会員にはあらかじめ原稿依頼を行った。市場出版が困難な専門書の出版助成が可能かどうか検討した。